

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	国民健康保険に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本市は、国民健康保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

小美玉市長

公表日

令和4年12月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険に関する事務
②事務の概要	<p>国民健康保険法に基づき国民健康保険業務を実施している。</p> <p>①被保険者の加入期間を管理し、納付状況に応じて、被保険者証、短期保険証、資格証明書を交付している。</p> <p>②医療機関で受診した記録を管理し、高額療養費の算定・支給を行っている。また、その受診が不当であった場合は保険者負担分の返納請求を実施する。</p> <p>③被保険者の加入期間、所得及び資産を把握し保険料の算定をし、納入通知書の印刷を行っている。また、口座払いの申し込みがあった場合は口座情報をもとに金融機関に保険料の徴収を依頼し、公的年金受給者については特別徴収情報をもとに公的年金からの天引き依頼を行っている。</p> <p>④収納業務を行い、納期限までに徴収できない場合、滞納整理業務を実施する。</p> <p>⑤オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務（以下「オンライン資格確認の準備業務」という。）を行う。</p> <p>⑥給付及び還付申請の際に公金受取口座を利用する旨の意思表示をした申請者について、情報提供ネットワークシステムから公金受取口座情報を取得し、対象者と口座情報を特定する。公金受取口座を振込口座に指定する場合は申請書にマイナンバーを記入する。</p>
③システムの名称	<p>国民健康保険システム、宛名管理システム、収納管理システム、滞納管理システム、口座管理システム、年金集約システム、バックアップシステム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワーク、次期国保総合システムおよび国保情報集約システム（以下「国保総合（国保集約）システム（※）」という。）</p> <p>※国保総合（国保集約）システムは、国保連合会に設置される国保総合（国保集約）システムサーバ群と、市区町村に設置される国保総合PCで構成される。</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
<p>1.国保資格情報ファイル 2.国保給付情報ファイル 3.国保賦課情報ファイル 4.国保特別徴収情報ファイル 5.国保収納情報ファイル 6.国保滞納情報ファイル 7.国保宛名情報ファイル 8.国保口座情報ファイル（公金受取口座情報を含む。）</p>	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第9条第1項および別表第一の第30項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）第9条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>【情報照会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号 別表第二（27, 42, 43, 44, 45の項） ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（以下「主務省令」という。）第20, 25, 25の2, 26条 <p>【情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号 別表第二（1, 2, 3, 4, 5, 9, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 78, 80, 87, 88, 93, 97, 106, 109, 120の項） ・主務省令第1, 2, 3, 4, 5, 8, 10の2, 11の2, 12の3, 15, 19, 20, 22の2, 24の2, 25, 31の2, 33, 41の2, 43, 44, 46, 53, 55の2, 55の3条 <p>【オンライン資格確認の準備業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法 附則第6条第4項 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健衛生部医療保険課
②所属長の役職名	医療保険課長

6. 他の評価実施機関	
総務省, 地方公共団体情報システム機構	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒319-0192 茨城県小美玉市堅倉835番地 小美玉市 総務部総務課 電話 0299-48-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒319-0192 茨城県小美玉市堅倉835番地 小美玉市 総務部総務課 電話 0299-48-1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月25日	1.特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	国民健康保険システム、宛名管理システム、収納管理システム、滞納管理システム、口座管理システム、年金集約システム、バックアップシステム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワーク	国民健康保険システム、宛名管理システム、収納管理システム、滞納管理システム、口座管理システム、年金集約システム、バックアップシステム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワーク、次期国保総合システムおよび国保情報集約システム(以下「国保総合(国保集約)システム(*)」という。) *国保総合(国保集約)システムは、国保連合会に設置される国保総合(国保集約)システムサーバー群と、市区町村に設置される国保総合Pで構成される。	事前	国民健康保険システムと連携を行うために必要なシステム改修の要件定義を行うため
令和14年6月28日	IV リスク対策		項目追加	事後	様式の変更に伴う項目追加
令和3年1月15日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	国民健康保険法に基づき国民健康保険業務を実施している。 ①被保険者の加入期間を管理し、納付状況に応じて、被保険者証、短期保険証、資格証明書を作成している。 ②医療機関で受診した記録を管理し、高額療養費の算定・支給を行っている。また、その受診が不当であった場合は保険者負担分の返納請求を実施する。 ③被保険者の加入期間、所得及び資産を把握し保険料の算定をし、納税通知書の印刷を行っている。 また、口座振替の申し込みがあった場合は口座情報をもとに金融機関に保険料の徴収を依頼し、公的年金受給者については特別徴収情報をもとに公的年金からの天引き依頼を行っている。 ④収納業務を行い、納期限までに徴収できない場合、滞納整理業務を実施する。	国民健康保険法に基づき国民健康保険業務を実施している。 ①被保険者の加入期間を管理し、納付状況に応じて、被保険者証、短期保険証、資格証明書を交付している。 ②医療機関で受診した記録を管理し、高額療養費の算定・支給を行っている。また、その受診が不当であった場合は保険者負担分の返納請求を実施する。 ③被保険者の加入期間、所得及び資産を把握し保険料の算定をし、納入通知書の印刷を行っている。 また、口座払いの申し込みがあった場合は口座情報をもとに金融機関に保険料の徴収を依頼し、公的年金受給者については特別徴収情報をもとに公的年金からの天引き依頼を行っている。 ④収納業務を行い、納期限までに徴収できない場合、滞納整理業務を実施する。 ⑤オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)を行う。	事後	オンライン資格確認導入に伴う業務追加
令和3年1月15日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項別表第一の30項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 および別表第一の第30項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事後	オンライン資格確認導入に伴う業務追加
令和3年1月15日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第19条第7号 別表第二(1, 2, 3, 4, 5, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 43, 44, 45, 46, 58, 62, 78, 80, 87, 88, 93, 97, 106, 109, 120の項)	【情報照会】 ・番号法第19条第7号 別表第二(27, 42, 43, 44, 45の項) ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「主務省令」という。)第20, 25, 25の2, 26条 【情報提供】 ・番号法第19条第7号 別表第二(1, 2, 3, 4, 5, 9, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 78, 80, 87, 88, 93, 97, 106, 109, 120の項) ・主務省令第1, 2, 3, 4, 5, 8, 10の2, 11の2, 12の3, 15, 19, 20, 22の2, 24の2, 25, 31の2, 33, 41の2, 43, 44, 46, 53, 55の2, 55の3条 【オンライン資格確認の準備業務】 ・番号法 附則第6条第4項 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事後	オンライン資格確認導入に伴う業務追加
令和3年1月15日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の係数か	平成26年6月1日時点	令和2年12月1日時点	事後	
令和3年1月15日	IIしきい値判断項目 1.取扱者数 いつ時点の係数か	平成26年6月1日時点	令和2年12月1日時点	事後	
令和3年1月15日	公表日	令和2年5月15日	令和3年1月15日	事後	
令和4年5月31日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会】 ・番号法第19条第7号 別表第二(27, 42, 43, 44, 45の項) ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「主務省令」という。)第20, 25, 25の2, 26条 【情報提供】 ・番号法第19条第7号 別表第二(1, 2, 3, 4, 5, 9, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 78, 80, 87, 88, 93, 97, 106, 109, 120の項) ・主務省令第1, 2, 3, 4, 5, 8, 10の2, 11の2, 12の3, 15, 19, 20, 22の2, 24の2, 25, 31の2, 33, 41の2, 43, 44, 46, 53, 55の2, 55の3条 【オンライン資格確認の準備業務】 ・番号法 附則第6条第4項 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	【情報照会】 ・番号法第19条第8号 別表第二(27, 42, 43, 44, 45の項) ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「主務省令」という。)第20, 25, 25の2, 26条 【情報提供】 ・番号法第19条第8号 別表第二(1, 2, 3, 4, 5, 9, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 78, 80, 87, 88, 93, 97, 106, 109, 120の項) ・主務省令第1, 2, 3, 4, 5, 8, 10の2, 11の2, 12の3, 15, 19, 20, 22の2, 24の2, 25, 31の2, 33, 41の2, 43, 44, 46, 53, 55の2, 55の3条 【オンライン資格確認の準備業務】 ・番号法 附則第6条第4項 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事後	特定個人情報保護評価書の見直しを実施
令和4年5月31日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の係数か	令和2年12月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年5月31日	IIしきい値判断項目 1.取扱者数 いつ時点の係数か	令和2年12月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年5月31日	公表日	令和3年1月15日	令和4年5月31日	事後	
令和4年12月20日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	国民健康保険法に基づき国民健康保険業務を実施している。 ①被保険者の加入期間を管理し、納付状況に応じて、被保険者証、短期保険証、資格証明書を交付している。 ②医療機関で受診した記録を管理し、高額療養費の算定・支給を行っている。また、その受診が不当であった場合は保険者負担分の返納請求を実施する。 ③被保険者の加入期間、所得及び資産を把握し保険料の算定をし、納入通知書の印刷を行っている。 また、口座払いの申し込みがあった場合は口座情報をもとに金融機関に保険料の徴収を依頼し、公的年金受給者については特別徴収情報をもとに公的年金からの天引き依頼を行っている。 ④収納業務を行い、納期限までに徴収できない場合、滞納整理業務を実施する。 ⑤オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)を行う。	国民健康保険法に基づき国民健康保険業務を実施している。 ①被保険者の加入期間を管理し、納付状況に応じて、被保険者証、短期保険証、資格証明書を交付している。 ②医療機関で受診した記録を管理し、高額療養費の算定・支給を行っている。また、その受診が不当であった場合は保険者負担分の返納請求を実施する。 ③被保険者の加入期間、所得及び資産を把握し保険料の算定をし、納入通知書の印刷を行っている。 また、口座払いの申し込みがあった場合は口座情報をもとに金融機関に保険料の徴収を依頼し、公的年金受給者については特別徴収情報をもとに公的年金からの天引き依頼を行っている。 ④収納業務を行い、納期限までに徴収できない場合、滞納整理業務を実施する。 ⑤オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)を行う。 ⑥給付及び還付申請の際に公金受取口座を利用する旨の意思表示をした申請者について、情報提供ネットワークシステムから公金受取口座情報を取得し、対象者と口座情報を特定する。公金受取口座を振込口座に指定する場合は申請書にマイナンバーを記入する。	事前	公金受取口座情報追加
令和4年12月20日	I 関連情報 2.特定個人情報ファイル名	1.国保資格情報ファイル 2.国保給付情報ファイル 3.国保賦課情報ファイル 4.国保特別徴収情報ファイル 5.国保収納情報ファイル 6.国保滞納情報ファイル 7.国保宛名情報ファイル 8.国保口座情報ファイル(公金受取口座情報を含む。)	1.国保資格情報ファイル 2.国保給付情報ファイル 3.国保賦課情報ファイル 4.国保特別徴収情報ファイル 5.国保収納情報ファイル 6.国保滞納情報ファイル 7.国保宛名情報ファイル 8.国保口座情報ファイル(公金受取口座情報を含む。)	事前	公金受取口座情報追加
令和4年12月20日	I 関連情報 4.個人番号の利用 ②法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 および別表第一の第30項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 および別表第一の第30項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第9条	事前	公金受取口座情報追加
令和4年12月20日	公表日	令和4年5月31日	令和4年12月20日	事前	